

サクラの植樹と草刈りで景観整備



北海道土地改良区と排水ほっかい愛護連絡協議会（北海道幹線用水路周辺の建設業者で構成）は10月12日、構成団体のほか、札幌開発建設部や空知総合振興局などから合わせて113人が参加し、岩見沢市栗沢町で北海道幹線用水路沿いにサクラの植樹をするとともに周辺の草刈りをし、景観整備に取り組んだ。（写真提供：北海道土地改良区）

CONTENTS

●「令和4年度決算、5年度補正予算」などを承認 本会臨時総会	2	●新役員の紹介	5
●農業生産基盤の整備に必要な 予算総額の確保等を要請 財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等に	3	●土地改良区の女性理事登用に向けて 土地改良団体における男女共同参画推進研修会	6
●令和6年度北海道農業農村整備事業の概算要求 952億円（前年度比19.8%増）を要求	5	●「水活交付金の見直しに伴う影響等」について意見交換 第1回土地改良区委員会	7
●第45回全国土地改良大会福井大会 全国から約4,000名が結集、うち北海道から254名が参加	8	●片山氏（ニセコ町長） 竹中氏（上士幌町長）が 農水省農村振興局長表彰 岩崎氏（北見土地改良区理事長）が全土連会長表彰	10
		●北海道農業の更なる発展に向けた検討課題などを考える 職員部会全道研修会	11
		●道内全域の「筆界データ」が確認可能です — 水土里情報システムのご案内 —	12

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう！

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

来賓に進藤参議院議員、富原道議会議長らを迎え

「令和4年度決算、5年度補正予算」などを承認

本会臨時総会



本会は8月25日、札幌市内のホテルで令和5年度臨時総会を開いた。写真。令和4年度事業報告及び収支決算、令和5年度補正予算を提案し、承認したほか、役員候補欠選については、理事に阪口徳幸氏（新十津川土地改良区理事長）、川村義宏氏（北石狩農業協同組合代表理事組合長）、監事に長井眞一氏（北海道土地改良区理事長）の3氏が選任された。

「必要な予算の確保に全力で対応」 菊地会長が挨拶で



冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、会員並びに来賓の出席へのお礼を述べた

のち、国費予算をめぐる情勢について、「7月25日に令和6年度国費予算の概算要求基準が閣議決定され、現在、予算のとりまとめが大詰めを迎えているが、本道農業の振興・発展に必要な施策、十分な予算が盛り込まれることを強く願う。世界の食料需給等をめぐるリスクが顕在化している中で、我が国の食料安全保障に最大限寄与する北海道農業が持続的に発展していくためには、その礎となる農業農村整備事業の計画的かつ着実な推進が不可欠である。年末に予定されている予算の概算決定に向けて関係機関・団体と連携を図りながら、必要な予算の確保に全力で対応していく」と述べ、会員団体の一層の支援・協力を求めた。また、水田の畑地化促進に係る動きについて、「道農政部をはじめ本会など道内10機関・団体で構成する連絡会議で、オール北海道としての要望事項をとりまとめ、水田活用金の交付金の安定的な制度運用と必要な予算の確保などについて、国に要請したところ。本会とし

ては、引き続き、現場で起こる課題などを検証したうえで、必要な措置を講じるよう、訴えて参る」と述べた。

来賓挨拶では、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の進藤金子参議院議員、道議会の富原亮議長、道開発局農業水産部の細井俊宏部長、道農政部農村振興局の高崎悟局長が挨拶に立ち、本会事業の取組と農業農村整備の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

議事では、当別土地改良区の宮本敏治理事長を議長に選出し、土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力、土地改良事業関係の金融改善などの令和4年度事業報告とそれに基づき49億5千2百万円の収支決算、当期一般正味財産1億円増となる財務諸表および、2億3千万円を追加計上する5年度補正予算を原案どおり承認した。

また、定款の一部変更について、国の「第5次男女共同参画基本計画」及び「土地改良長期計画」における土地改良区等の女性参画目標を踏まえ、本会の女性役員の登用について、必要な事項を定め、これを原案どおり承認した。

最後に、理事及び監事の欠員に伴う補欠選任では、理事に空知支部から阪口氏、JA枠から川村氏、監事に空知支部から長井氏を選任した。

令和6年度国費予算に向け

農業生産基盤の整備に必要な 予算総額の確保等を要請

財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等に

本会は9月27日・28日の両日、令和5年度補正予算及び6年度当初予算の確保及び必要な施策を求め、財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等に対し要請活動を実施。食料安全保障の強化に寄与する農業農村整備関係予算の確保、TPP等関連政策や国土強靱

化対策などの着実な推進、水田の畑地化促進に必要な支援など必要な予算の確保と制度の充実を強く求めた。また、要請とあわせて、干ばつに見舞われた北海道で、畑地かんがい玉ねぎ等の生育に大きな効果を発揮した事例などを動画映像で紹介した。



瀬戸財務大臣政務官へ要請する本会代表者（9月27日）

要請では、菊地博会長、徳永哲雄副会長をはじめ、農業農村整備推進委員会を代表して、榎本好男上川支部長、河村康英渡島支部長、浜田正利十勝支部長らが参加。「生産基盤の整備等を求める全道の多くの地域要望に応えることができるよう、令和6年度予算編成に当たり、当初予算をはじめとした予算総額の確保」を訴え、①食料安全保障の強化等に寄与する農業農村整備関係予算の確保②TPP等関連政策や国土強靱化対策などの着実な推進③水田の畑地化促進に必要な支援④土地改良区の運営基盤の強化に対する支援の実現を求めた。

財務省では、瀬戸隆一大臣政務官と漆畑有浩主計局主計官へ要請。要請に対し瀬戸政務官は、「物価高騰の影響

で、資機材などの価格が上がり、事業費に大きな影響が出ている話は聞いている。対策を講じていけるよう努力する」と応えた。

また、農林水産省の鈴木憲和副大臣、長井俊彦農村振興局長、青山健治農村振興局次長に要請。鈴木副大臣は「補正予算の編成については、しっかりと予算を取っていきたい」、長井局長は「電気料金高騰対策の6年度分の予算については、引き続き財務省と協議をしていく」、青山次長は「TPP関連対策も含めて、財務省と協議を行い、しっかりと予算を確保したい。皆さんの声

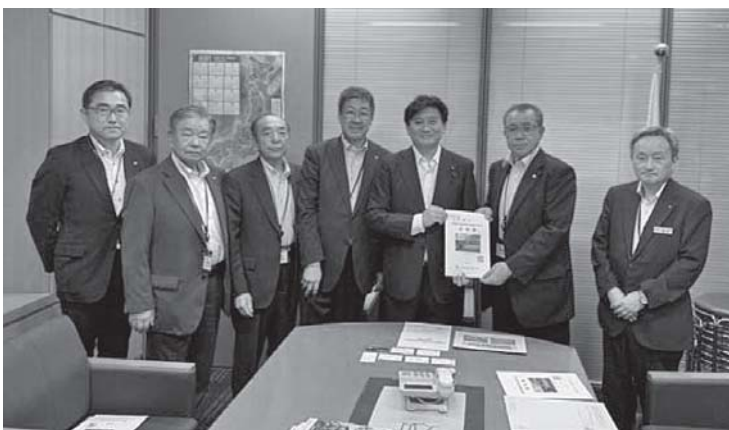


鈴木副大臣へ要請する本会代表者（9月28日）

が後押しになる」と述べた。

このほか、国土交通省では橋本幸北海道局長、坂場武彦官房審議官、田村公一官房審議官、遠藤知庸農林水産課長と面談し、必要な予算の確保等を求めた。

また、道選出国会議員への要請では、武部新衆議院議員は「経済対策で国土強靱化とTPPの必要な予算は確保できよう努力する」、長谷川岳参議院議員は「農業基盤整備事業は、しっかりとやっていく」と応え、要請内容に対する理解を得た。



武部衆議院議員へ要請する本会代表者（9月27日）

農業農村整備事業の推進等を求める 要 請 書

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきました。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化しており、食料安全保障の強化が喫緊の課題となっています。

このような中、国は現在、食料安全保障の強化をはじめとした今日的な課題に対応するため、農政の根幹である食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討を進めておりますが、我が国の食と農業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、新たな基本法が、食に対する国民の不安を解消するとともに、農業者が意欲と希望を持って営農に取り組めるものとなることが期待されます。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があります、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠であります。

つきましては、地域の要望に即した農業生産基盤の整備を計画的に推進するため、建設資材価格の高騰や建設事業者等の賃上げなども踏まえて、令和6年度当初予算をはじめ必要な予算総額の安定確保等を要請します。

記

1. 食料安全保障の強化等に寄与する農業農村整備関係予算の確保

農業の生産力・競争力や食料安全保障の強化に向けて、農地や農業水利施設、農道の整備・保全など、農業生産基盤の整備を計画的かつ着実に推進できるよう、物価高騰などの影響も踏まえ、当初予算をはじめとした必要な予算総額と新規採択枠を確保すること

2. TPP等関連政策や国土強靱化対策などの着実な推進

「総合的なTPP等関連政策」や「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」に基づく政策を引き続き進めるとともに、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえた「食料安全保障強化政策」を着実に推進するため、必要な予算の確保と制度の充実を図ること

3. 水田の畑地化促進に必要な支援

水田の畑地化促進に当たっては、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、引き続き、現場の実情を踏まえて必要な措置を講じること

4. 土地改良区の運営基盤の強化に対する支援

土地改良区の運営基盤の強化に資する支援を継続するとともに、燃料価格や電気料金が高騰する状況下においても安定的な用水供給等が可能となるよう対策を推進すること

令和5年9月

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

9月27日～28日の要請活動で、説明に使用した動画はこちらから



新役員紹介

8月25日に開催された本会臨時総会で役員の新補欠選任が行われ、理事に空知管内新十津川土地改良区理事長の阪口徳幸氏、JA代表として石狩管内北石狩農業協同組合代表理事組合長の川村義宏氏、監事に空知管内北海道土地改良区理事長の長井眞一氏が選任され、同日付で就任した。



監事
長井 眞一
(北海道土地改良区理事長)



理事
川村 義宏
(北石狩農業協同組合代表理事組合長)



理事
阪口 徳幸
(新十津川土地改良区理事長)

農林水産予算概算要求の概要

1 農業農村整備事業 (単位: 億円, %)

区分	年度	5年度 予算額	6年度 要求・要望額	
			対前年度比	
全国		3,323	3,980	119.8
北海道		795	952	119.8

※計数は直轄事業と補助事業を合わせた金額

2 農山漁村地域整備交付金 (単位: 億円, %)

区分	年度	5年度 予算額	6年度 要求・要望額	
			対前年度比	
全国		774	921	119.0
北海道		89	106	119.0

※農山漁村地域整備交付金は補助のみ

※計数は農業農村整備、森林整備、水産基盤整備を合わせた金額

3 【非公共】農地耕作条件改善事業等 (単位: 億円, %)

区分	年度	5年度 予算額	6年度 要求・要望額	
			対前年度比	
全国		543	655	120.6
北海道		28	未定	—

※農地耕作条件改善事業等とは、農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金(NN分)の合計

※北海道の5年度予算額は、8月末までに配分された金額

※現時点で、北海道への6年度要求・要望額の配分額は未定

令和6年度北海道農業農村整備事業の概算要求
952億円(前年度比19.8%増)を要求
農業農村整備、農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策、農村整備

農林水産省は8月31日、令和6年度農林水産予算概算要求をまとめた。農業農村整備関係予算の総額は、5年度当初予算比19.8%増の5338億円を要求。農業農村整備事業として、同比19.8%増の3980億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分として、同比19.0%増の703億

円などを計上した。北海道分の農業農村整備事業要求額は、同比19.8%増の952億円。また、農山漁村地域整備交付金では、農業、水産、林務の合計で同比19.0%増の106億円を計上している。また、国において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

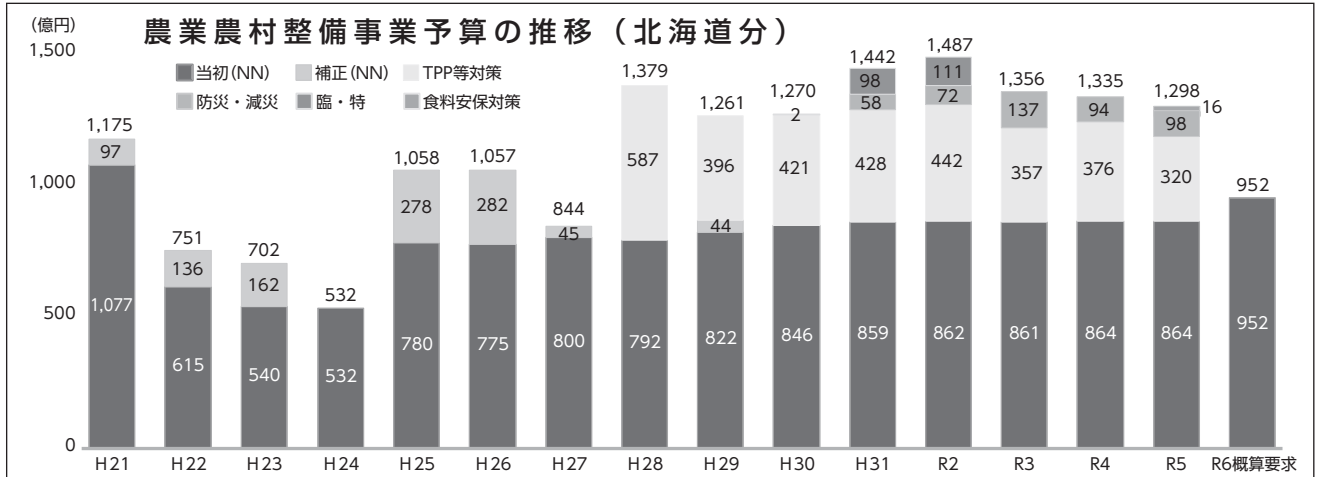
に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、予算編成過程で検討するとしている。

本会としては、今後の情勢を注視しつつ12月末の概算決定に向けて、農業農村整備事業の円滑な推進に必要な予算が確保できるような確な対応を行っていく。

競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

農水省農村振興局では、農業農村整備事業の柱を農業競争力強化対策と国土強靱化対策として、①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策③農村整備一を掲げている。

①では、水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化等の基盤整備を実施し、パイプライン化やICTの導入等により、新たな農業水利システムの構築等を推進。②では、農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策等を推進。③では、農道や集落排水施設、地域資源利活用施設の整備等を推進する一としている。



事業着手4地区を要求

6年度国営事業の北海道における新規着手地区では、国営かんがい排水2地区と国営総合農地防災2地区を要求。また、調査着手地区として5地区を要求している。

■事業着手要求地区

【国営かんがい排水】2地区

▽篠津運河下流Ⅱ江別市・当別町

▽清川二期Ⅱ帯広市

【国営総合農地防災】2地区

▽川湯跡佐北Ⅱ弟子屈町

▽川湯跡佐南Ⅱ弟子屈町

■調査着手要求地区

【国営かんがい排水】3地区

▽夕張川下流Ⅱ岩見沢市・江別市・南幌町・由仁町・長沼町

▽天塩川Ⅱ士別市・名寄市・剣淵町

▽羽幌用水Ⅱ羽幌町

【国営農地再編整備】2地区

▽富良野西Ⅱ富良野市

▽問寒別Ⅱ幌延町



道内土地改良区の理事長らが参加した男女共同参画推進研修会

土地改良区の 女性理事登用に向けて 土地改良団体における 男女共同参画推進研修会

全国土地改良事業団体連合会と北海道土地改良区運営基盤強化協議会（農水省農村振興局、道農政部、本会で構成、以下「道協議会」）は8月25日、札幌市内のホテルで土地改良団体における男女共同参画推進研修会を開いた。全土連の室本隆司専務理事が講師となり、土地改良団体における男女共

同参画を進める必要性などについて研修を行った。

本研修会は、土地改良区の女性理事登用について、政府の成果目標達成が令和7年度末までとなっている中、一層の啓発・普及を目的に全土連と道協議会の共催で開催。研修会には土地改良区の理事長ら約100名が参加した。

冒頭、道協議会を代表して挨拶に立った本会の菊地博会長は、「国は、令和2年に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画および新たな土地改良長期計画において、令和7年度末までに、土地改良区の理事に占める女性の割合を10%とする成果目標を掲げた。これを受け、本道においては、本協議会が主体となり、成果目標の達成に向けた啓発活動などに取り組んでいる。本日の研修会を契機に、土地改良区における男女共同参画への取組みが一層進むことを期待する」と述べた。

研修会では、道農政部農業施設管理課の石川功課長補佐が、北海道の女性理事登用の現状の説明と、道協議会の取組みとして令和7年度までの行動方針を示し、「道としても、登用に係る支援として指導助言や、ノウハウの整理・共有を進めていく」と述べた。また、女性理事登用に向けた定款の規程について、想定する状況に対する具体的な例を説明した。

全土連の室本専務は男女共同参画の推進について、「社会のあらゆる分野において性別にかかわらず個性と能力の発揮が求められたり、人材の多様化が組織の活性化につながる」など、男女共同参画の推進の意義や、関係する制度、進めた場合の効果を交えて説明。「是非、この機会に土地改良団体で意識的に女性を登用し、男女で意見を出しながら運営を進めていただきたい」と提案した。また、全国の土地改良区における女性理事登用の事例を紹介した。

「水活交付金の見直しに伴う影響等」について意見交換 国費予算などを情報提供 第1回土地改良区委員会

本会は9月29日、令和5年度第1回土地改良区委員会を開いた。議事では、令和6年度農業農村整備事業に関わる国費予算の概要等について情報を共有したほか、水活交付金の見直しに伴う影響等について協議を行った。

委員会には、委員10名のほか、藤田二専務、本間勤常務、道農政部農村振興局農業施設管理課の高山洋人指導管理担当課長、石川功課長補佐らが出席。

議事に先立ち、任期満了に伴う正副委員長の互選を行い、委員長に河村委員（渡島平野土地改良区理事長）、副委員長に榎本委員（てしおがわ土地改良区理事長）を再任した。

再選され、挨拶に立った河村委員長は「引き続き、委員長を務めさせていただくこととなった。榎本副委員長とともに、土地改良区委員会の所期の目的達成に向けて、鋭意努力していきたい」と協力を求めた。また、国費予算確保に向けて、「建設資材価格の高騰など物価高騰も踏まえて、令和6年度当初予算と、補正予算の確保に向け、委員の皆様の一層のご支援ご協力をお願いする」と呼びかけた。



9月29日に開いた第1回土地改良区委員会

議事では、石川課長補佐から令和6年度農業農村整備事業に関わる国費予算の概要と女性理事の登用の状況、畑地支援助を受けた農地の整備の考え方などについて情報提供された。

このほか、土地改良区の財務管理強化対策について、貸借対照表の作成・公表など土地改良法改正に対する土地改良区の取組状況や次年度指導監査に向けたスケジュール等について確認した。

また、水活交付金の見直しに伴う影響等について意見交換を行い、各委員からは、「畑地化に伴い水利施設の撤去が必要となった場合、費用を改良区で負担することは難しい」、「決済金の支援を受けて改良区運営をするが、賦課金収入が大幅に落ち、運営に支障をきたすことを懸念」などの意見が出された。

当日出席した正副委員長以外の委員は次の通り（敬称略）。

（委員）

- ▽大滝崇夫（恵庭土地改良区理事長）
- ▽阪口徳幸（新十津川同）
- ▽佐々木辰善（大雪同）
- ▽酒井誠一（狩場利別同）
- ▽阿部修一（安平町同）
- ▽西保明裕（帯広市同）
- ▽岩崎隆幸（北見同）
- ▽荒木俊彦（オロロン同）

本会等の主要行事予定

○12月11日（月）15時00分

- ・第4回理事会

○1月

- ・北海道水土里ネットセミナー
- ・第2回土地改良区委員会

○2月中旬

- ・土地改良区参事・事務局長会議

○2月下旬

- ・第2回総務金融委員会
- ・第2回支部事務局長会議

○3月

- ・第5回理事会
- ・通常総会

※時間等の変更になる場合があります。
※正式文書は追って送付します。

第45回全国土地改良大会福井大会

全国から約4,000名が結集、うち北海道から254名が参加

『「^{みどり}水土里」がある、「^{しあわせ}幸福」がある、「笑顔」がある
～ふくいで語る土地改良の未来へ～』をテーマに



土地改良区の役割を国民に広く発信し、その重要性を共有することを目的に、第45回全国土地改良大会が10月11日、福井県越前市で開かれた。農林水産副大臣をはじめ農水省の幹部や関係国会議員など多くの来賓が臨席し、全国から土地改良関係者4000名が結集。土地改良功績者表彰や基調講演、事例発表などが行われたほか、大会宣言では、「新たな「農」の展開と「農村」の活性化の実現のために、農業生産の基盤となる「水（みず）」「土（つち）」「里（さと）」を受け継いで行こう」と宣言。満場の拍手で採択された。最後に、第46回の大会が千葉県で開催されること紹介され、大会旗が引き継がれた。会場では物産展コーナーの併催行事や、パネル展示による福井県の農業農村整備事業の取組等が紹介された。今大会は全国土地改良事業団体連合会と福井県土地改良事業団体連合会が主催し、農水省、福井県等が後援。

『土地改良の大切さを共有して発信していこう』 義経副会長が主催者挨拶で代読

歓迎のオープニングセレモニーでは、福井県が国内で有数の生産量を誇るマリンバ・ハーブのアンサンブルによる生演奏や、地元和太鼓集団OT A

IKO座明神による和太鼓演奏が披露され、式典の開幕を盛り上げた。



全土連
義経副会長

長が二階俊博会長の挨拶を代読。「この大会を通じて、土地改良の大切さを全国の皆様と共有し、発信していこう」と呼びかけた。



省農林水産大臣
武村展英副大臣

大会を後援した福井県の杉本達治知事、越前市の山田賢一市長、鯖江市の佐々木勝久市長の歓迎の挨拶のあと、農林水産省の武村展英副大臣は祝辞の中で、農業農村整備予算について、「令和5年度は、当初予算と前年度補正予算を合わせて6134億円を確保したが、事業の着実な推進が図られるよう、今後とも、必要な予算の安定的な確保に全力で取り組んでまいら」と述べた。



都道府県土地改良事業団体連合会会長
藤金日子参議院議員

都道府県土地改良事業団体連合会会長
藤金日子議員

は「予算の確保については、国の予算だけではなく、県や市町村の予算も確保しなくては、土地改良事業は進まない。国家的な課題である食料安全保障の強化と国土強靱化を一体的にできるのは土地改良であり、土地改良なくしては我が国の未来はない」と思っている。一致団結して、現場で必要な予算を補正も併せてしっかりと確保していくことを約束する」と力強く語った。



宮崎議員は、「食料安全の強化が大きな課題となっている。食料・

農業・農村基本法の見直しに向けた議論が進められている中、地域の農業農村を支える農地と水を土地改良によって未来へ繋いでいかなければならない」と決意を述べた。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会会長表彰44名に表彰状と記念品が授与され、本道からは片山健也氏（二七コ町長）と竹中貢氏（上土幌町長）が農林水産省農村振興局長表彰、岩崎隆幸氏（北見土地改良区理事長）が全国土地改良事業団体連合会会長表彰の荣誉に浴した。

基調講演では、農水省農村振興局の青山健治次長が「未来へつなぐ土地改

良」と題し、福井県における農業と土地改良の歩み、食料・農業・農村基本法の見直しなどの農政をめぐる動きについて説明。また、土地改良の更なる推進について、北海道士別市における農地の大区画化とスマート農業の導入事例などを交えて紹介した。

次に、福井県ならびに近隣の優良事例地区紹介として富山県南砺市土地改良区理事長の定司俊憲氏から「土地改良区における女性理事登用」、福井県土地改良事業団体連合会理事の川合久利子氏から「女性理事として」と題して、それぞれ女性理事登用の効果や男女共同参画に向けた今後の取組み、女性理事の活動事例等について紹介した。大会宣言は、福井県立大学の荒井湧太郎さんと同大学の川端凜花さんが朗読。

「豊かな自然の中で、福井県の農業は、古くから稲作を中心に発展してきた。全国的に農家の高齢化、担い手不足が深刻化し、耕作放棄地が増加している状況であるが、農業生産基盤を私たちが受け継ぎ、生産力を高める農地の整備や老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化対策等を進めながら、次世代に引き継いでいくことが責務。福井大会のスローガンのもと、未来の土地改良について語り、夢のある農業と賑わいのある農村の創出を目指す」と高らかに宣言した。

次期大会開催地「千葉県」に大会旗を引き継ぎ

式典後半では、次期大会を千葉県で開催することが報告され、福井県土地改良事業団体連合会の山崎会長から全国土地改良事業団体連合会の義経副会長を経て千葉県土地改良事業団体連合会の森英介会長へ大会旗が手渡された。森会長は「第46回全国土地改良大会千葉大会は、ふさの国から飛び立て水土里の恵み 力強く未来に繋ごう水土里の礎」をテーマに令和6年10月22日に開催する。全国各地から多くの皆様にお越しいただけるよう、心よりお待ちしております」と次期開催に向けた決意を述べた。

式典翌日からは、県内の農業農村整備事業地区等を視察した。



大会旗を掲げる千葉県土地改良事業団体連合会の森会長



第46回全国土地改良大会 千葉大会

ふさの国から飛び立て 水土里の恵み
力強く 未来に繋ごう 水土里の礎

令和6年10月22日（火）

幕張メッセで開催予定



片山氏(ニセコ町長)
竹中氏(上士幌町長)
が農水省農村振興局長表彰
全土連会長表彰に岩崎氏(北見(区)理事長)
全国土地改良大会の席上で

10月11日、令和5年度全国土地改良事業功績者表彰が第45回全国土地改良大会式典の席上にて行われた。本道から、後志管内ニセコ町長の片山健也氏と十勝管内上士幌町長の竹中貢氏が農林水産省農村振興局長表彰、オホーツク管内北見土地改良区理事長の岩崎隆幸氏が全国土地改良事業団体連合会長表彰の栄誉に浴した。



片山氏は、平成21年に町長に就任以來、関係機関と連携を図りながら地区調査を実施し、平成26年から国営緊急農地再編整備事業ニセコ地区が着工となり、1490haに及ぶ農地の区画整理や排水改良等の整備が現在も推進中であり、そのすぐれた企画力、指導力に

よって各種課題を乗り越え事業を遂行し、農業生産力の向上と農業経営の安定に多大の貢献をされている。

また、平成19年度に農地・水・環境保全向上対策の事業を開始し、現在に至るまで、日本型直接支払制度を積極的に活用し、農用地の適切な保全と長寿命化、都市住民との交流による地域活性化など、活動計画に基づく地域ぐるみの活動を実施し、国土保全と自立的な質の高い地域活動を定着させ、地域農業・農村の振興発展に寄与した功績は大きい。

氏は平成29年から、北海道土地改良事業団体連合会農業農村整備推進委員会委員を務め、平成31年2月から、同後志支部副支部長に就任され、地域の農業農村整備の推進に寄与されており、その功績は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。

岩崎氏は、平成27年7月から北見土地改良区理事、平成27年からは同副理事長、平成29年からは地域組合員の強い推挙をうけて同理事長に就任され、



竹中氏は、平成13年に町長に就任以來、関係機関と連携を図りながら、国営

かんがい排水事業上士幌北地区、道営畑地帯総合整備事業等の各種農業農村整備事業を積極的に推進され、そのすぐれた企画力、指導力によって各種課題を乗り越え事業を遂行し、農業生産力の向上と農業経営の安定に多大の貢献をされている。畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消を推進しており、農業経済と農村環境の好循環の仕組みが構築されている。

氏は平成27年から平成31年まで、北海道土地改良事業団体連合会農業農村整備推進委員会委員を務め、令和2年5月から令和5年5月まで、同十勝支部副支部長に就任され、地域の農業農村整備の推進に寄与されており、その功績は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。

岩崎氏(北見土地改良区理事長)
が全土連会長表彰

岩崎氏は、平成27年7月から北見土地改良区理事、平成27年からは同副理事長、平成29年からは地域組合員の強い推挙をうけて同理事長に就任され、



以来、地域の農業生産基盤の整備と土地改良区の健全な運営に努め、特に、国

営かんがい排水事業をはじめ各種土地改良事業を積極的に推進し、農業の近代化の確立に向けて、農業用水の安定供給と、担い手への農地集積を図るための農地の大区画化・汎用化、排水対策等に尽力した。

理事長に就任後、国営事業では、かんがい排水事業北見二期地区、道営畑地帯総合整備事業では、北見北2地区、1344haに及ぶ農地の区画整理や排水改良等の整備を推進し、令和5年度以降も相内2地区、402haの実施を計画しており、地域農業の発展に多大の貢献をしてきたことは関係者も広く認めているところである。

氏は平成29年から北海道土地改良事業団体連合会理事、同オホーツク支部副支部長、同土地改良区委員会委員に就任し、平成30年からは同農業農村整備推進委員会委員を務め、地域はもとより全道的立場から本道の農業農村整備事業の推進及び本会の円滑な業務の推進に尽力されており、その功績は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。

北海道農業の更なる発展に向けた

検討課題などを考える

職員部会全道研修会



本会は10月5日、旭川市内のホテルで、会員団体職員の情報共有と資質向上を図ることを目的に、職員部会の全道研修会を開いた。写真。旭川開発建設部の本保利征次長や松岡市郎・前東川町長、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の宮崎雅夫参議院議員らを講師に招き、全道から土地改良区や市町村等の職員約160名が参加した。

する感謝の意を述べたのち、「本日の研修会では3名の講師の方からご講演をいただく。会員団体職員は資質向上となるよう祈念する」と挨拶した。

続いて、本会上川支部榎本好男支部長は、6月以降の局地的な豪雨や台風などによる農作物の被害などについて述べたのち、令和6年度国費予算の概算要求について触れ、「年末に予定されている予算の概算決定に向けて、土地連として全力で対応していきたい」と述べ、会員の支援・協力を呼びかけた。

また、上川総合振興局の植村一郎産業振興部長は、今年度、道内で発生した農業用水に係る突発事故について触れ、「改めて、用水を安定供給するための水利施設整備や土地改良区が担う業務の重要性が再認識された」と述べた。



講演では、本保農業担当次長が、農業農村整備事業の現状と新たな取り組み等について、現在旭川開発建設部で実施中の国営事業や、国営事業の実施を契機に新規就農者が増加し地域が活性化した事例などを紹介。「施設の維持管理

研修会では、冒頭、主催者を代表して永田哲也職員部会長（北海土地改良区参事）は、全道各地からの出席に対

等で困っていることや将来の地域農業のビジョンなどの情報は、今後の国営事業計画を構想する上で重要であるため、小さなことでも情報共有を」と呼びかけた。



学校法人北工学園の松岡市郎企画コーディネーター（前・東川町長）は「北海道一幸せな町長」と題し、2003年から20年に亘り東川町長を務められた経験から、国や道の制度を活用した町づくりの視点や、20haの敷地内に学校の給食を賄う学校田や野球場もある小学校の移転新築事業の事例を紹介。「前例がない、予算がないとは言わずに良い提案があればゼロから考えていく必要がある。子育て、教育、環境の整備に力を入れた結果、全体の人口増加より児童の増加率が上回るなど町の持続発展に繋がっている」と説いた。



上川農業試験場水稲畑作グループの尾崎洋人研究主幹は「北海道における水稲品種改良の現状と課題」と題して講演。北海道における水稲育種の歴史、品種改良の手順や評価方法、今後の育種の方向性について説明。「初期の北海道米は食味が悪く、なかなか売れな

り組んだことで食味が改善し、4割程度だった道内食率が現状9割まで向上している。今後は、生産者の数が減ってきている中で、省力・低コスト栽培での安定供給を目指した品種育成に取り組んでいきたい」と展望を述べた。



最後に、宮崎議員より「土地改良事業を巡る情勢報告」と題して講演。土地改良予算・制度の状況や、食料・農業・農村基本法の見直しについて説明。「現在の食料・農業・農村基本法は、生産性の向上を図るために基盤整備を推進するとされている。新たな展開方向では、施設の老朽化が進む中、保全管理の推進を2本目の柱とし、土地改良区の運営基盤の強化が重要であるとしている。今後、基盤をどのようにして強化するのか、様々な角度から検討を行う」と語った。

翌日は、国営緊急農地再編事業大雪東川第一地区、国営忠別地区土地改良事業忠別ダムなどを視察した。

令和6年度全道研修会は檜山・渡島支部を予定

同日、研修会に先立ち開いた令和5年度第2回職員部会委員会で、令和6年度全道研修会の担当支部について協議。檜山・渡島支部合同で開催することとした。



道内全域の「筆界データ」が確認可能です

➤ 法務省が公開している「登記所備付地図」データが利用可能になりました。

※ 道内のデータのうち、公共座標が付いたものを全て登録しています。

➤ 「登記所備付地図」には、筆界、字、地番の情報が含まれます。

➤ 「登記情報（地目、地積、所有者）」は、行政または土地改良区が法務局に申請することにより登録可能ですので、お問い合わせください。

➤ 筆界データの表示例

北海道全域の
「筆界データ」が閲覧可能



➤ 筆界データの属性情報の表示例

「大字名」・「地番」
の「見える化」

市町村コード	大字コード	市町村名	大字名	地番
01910	001	水土里市	太陽	11-1
01910	001	水土里市	太陽	14-2
01910	002	水土里市	向日葵	3-1
01910	002	水土里市	向日葵	5-2



水土里情報に関するご意見ご要望等は、以下にお問合せください。

技術部 地域支援課

TEL : 011-206-6209 (課直通) E-mail : midorijoho3@htochiren.jp